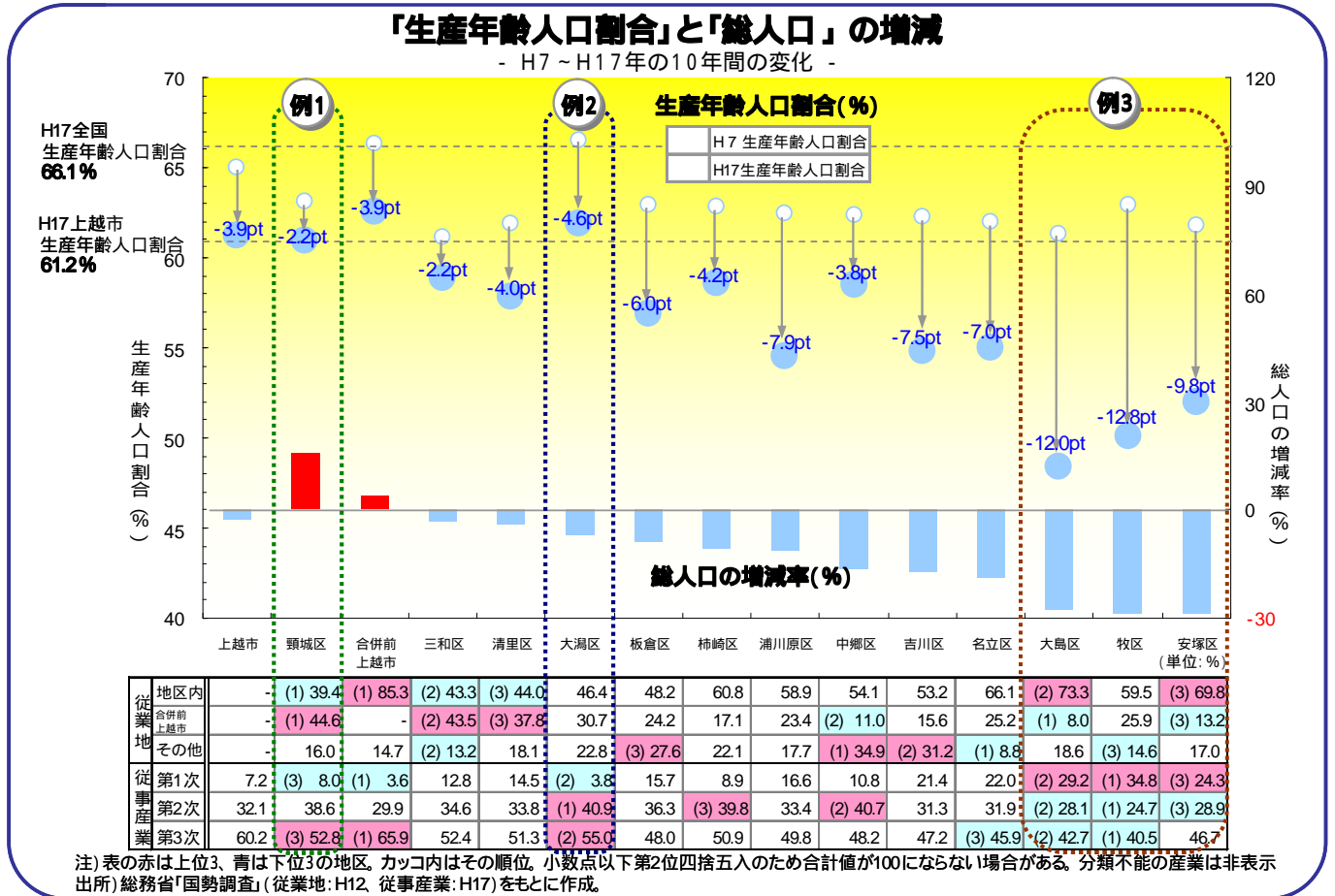


「上越市における地区別人口の変化」

上越市全体の人口が減少する中、社会の活力の維持や労働力を確保する上で重要と言われている生産年齢人口(15~64歳人口)割合の地区間の違いが、この10年間(H7~H17年)で顕著になっています。今回は、いくつかの区を例にその特徴を整理しました。



例1 頸城区は、職住近接環境を生かし、総人口「増」

頸城区は、この10年間、生産年齢人口割合の減少が少なく、総人口も増加しています。

同区は、合併前上越市で従業する人の割合が高く、第3次産業従事者割合も高いという特徴があります。またS60年代からの住宅団地造成事業等により主に合併前上越市から転入が続き(研究ノートNo.3参照)、他地区と比べ、30~44歳代の人口割合が高くなっています。

つまり、同区は合併前上越市と労働や居住環境の互恵関係を築き、特に次世代を生き育てる世代のニーズに合った職住近接の生活環境を生かしたまちづくりを進めたことで総人口を増加させたと言えます。

しかし、合併前上越市では、現在の30歳代以下が減少しており、今後も同様の方法によって人口増を図ることは難しくなると考えられます。これは、合併前上越市との近接性を生かして住宅団地造成事業を行ってきた他区においても同様のことが言えます。

例2 大潟区は、経済基盤や住環境ニーズの変化等により生産年齢人口が減少し、総人口「減」

大潟区には、生産年齢人口割合が他区と比べて高いという特徴があります。しかし、この10年間でみるとその割合は減少しており、総人口も減少しています。

同区は、S30年代の油田開発を契機に第2次産業が発展してきました。この10年間、第2次産業従事者割合は低下していますが(7ポイント減少)、その割合は他地区と比べて高くなっています。

一方、合併前上越市で従業する人の割合は高くなり(S50~H17年の30年間で6.1ポイント増加)、周辺の区等からの転入減少や、合併前上越市・県外への転出が続いています。そしてこの10年間、30~44歳代の人口割合が低下しています。

つまり、生産年齢人口割合の減少には、経済基盤の変化だけでなく、利便性が高い住環境を求める人口の動きなど、様々な要因が影響していると推測されます。

例3 大島、牧、安塚区は、生産年齢人口・総人口が「著しく減」

H17年の大島、牧、安塚区の特徴は、生産年齢人口割合が各地区に比べて著しく低く、地区内で従業する人及び第1次産業従事者割合が高いことです。また、この10年間で急激に人口減少が進み、H17年は70歳代が人口のピークとなっています。

この状況に対し、その区の努力はもちろんのこと、例えば農業防災、環境、癒しの場など、どのような役割を担っていくのか上越市全体の視点から検討し、次世代が担っていけるような対策を打たなければ、将来この地区を存続できるかどうか危ぶまれる状況となっています。

各地区の特性を生かし、共存できるまちづくりを

このように、各地区の人口構造の変化とそれに伴って予想される課題は多様化しており、まるで一国の縮図ようになってきています。そのため、合併したメリットを生かし、各地区が共存できるよう、国策を練るような視点から戦略的に地域マネジメントを行うことが重要となっています。